

災害報道が住民の防災に関する受動的態度の形成に与える影響

金井昌信

群馬大学大学院 広域首都圏防災研究センター
(〒376-8515 群馬県桐生市天神町 1-5-1)

和文要約

防災対策として自助・共助の重要性が認識されるようになり、地域住民が主体となった防災に関する取り組みが数多く実施されるようになった。しかし、依然として「防災対策は行政がやるべき」という行政に対する依存意識の高い住民は少なくない。本稿では、防災に興味・関心が低い住民に対して、防災対応に関する主体性を持つことを促し、具体的な対応行動を促進する情報提供方法として、マスメディアによる災害報道に着目し、その可能性について検証した。具体的には、これまでに視聴した災害報道のなかで記憶している内容の把握、災害時対応に関する主張の異なる二つの記事を用いた情報提供実験を行い、報道内容とその読者・視聴者の意識との関係を検証した。

その結果、行政対応に関する不備のみを指摘した記事を読むと、防災対応に関する行政依存意識が高まるだけでなく、住民対応の不備を指摘した記事を読むと、行政依存意識が低下することが確認された。災害報道の内容を工夫することで、その読者・視聴者の防災対応に関する主体性の形成を促す可能性があることが明らかとなった。

キーワード：災害報道、防災意識、情報提供実験

1. はじめに

2011年3月11日、東北地方太平洋沖を震源とするM9.0の巨大地震に発生に伴い、東北地方を中心に巨大津波によって甚大な被害を受けた。この度の津波を受けて、迅速な避難の重要性を多くの国民が再認識したことであろう。そして、いざというときに適切に避難するためには、平常時からの備えが必要不可欠であることも広く認知されたものと推察される。今後、東海・東南海・南海地震などに備え、地域が主体となって避難対策が進んでいくことが期待される。

これまでも、地域防災に関する様々な取り組みは、全国各地で実践されてきた。たとえば、個人の災害に対する危機意識を啓発したり、具体的な備えの行動を促進したり、またコミュニティ単位での災害対応計画を作成したりと様々な成果が挙げられている（金井ら、2008）。しかし、それらの成果は限定された一部の個人や地域に対してのみの成果であった可能性が考えられる。例えば、

個人やコミュニティを対象とした防災に関する取り組みの多くは希望者参加型で開催されている。そのため、これらの問題に対して興味・関心を持たない個人は取り組みに参加していないことが容易に想像される（片田ら、2011）。また、各自治体で耐震補強工事に対する様々な補助制度が用意されているにもかかわらず、一般住宅の耐震化は思うように進んでいなかったり（住宅・建築物の地震防災推進会議HP）、災害が発生するたびに何の備えもなしに、無防備に被災している住民が後を絶たなかったりしていることから、個人単位での防災対策が十分に実施されているとはいえない現状が伺える。そのため、今後は効果的な防災に関する取り組みの内容を検討するだけでなく、現状において防災対策に興味・関心を持たず、これらの取り組みに参加しようとも思わない個人に対する対応を検討することが必要であると考えられる。

他方、希望者参加型で実施されている地域防災に関するワークショップの参加者の中には、自らで対応するよ

【未発表】ドラフト

りも、行政が防災対応を行うべきだという主張ばかりを繰り返す、いわば防災対応に関する行政依存状態にある住民が少なくない(片田・金井, 2010)。また、被災地調査結果の自由回答欄には、行政対応に対する不満ばかりが記述されており(例えば、群馬大学災害社会工学研究室HP)、災害に備えていなかった自らを反省するような記述の割合は非常に低いものとなっている。このような点を踏まえ、片田ら(2009)は近年発生した災害時の住民・行政双方の対応を検証し、現状の行政による防災対応には限界と弊害があることを指摘している。そして、個人単位の防災対応を促進するためには、防災対応に関する行政依存を払拭し、まずは「防災は自らが対応すべき問題である」という認識、換言するならば、防災に対する主体性をもつことを促す必要があると提案している。

以上のような認識のもと、本稿では、現状において防災に興味・関心を持っていない個人に対して、「防災は自らで対応すべき問題である」という認識を与え、具体的な行動の実行を促す手段の一つとして、マスメディアによる災害報道に着目した。これは、防災に関する情報を積極的に取得しようとしていない多くの個人は、他の一般的なニュースと一緒に報道される被災地の様子などに関する報道によって、災害や防災に関する知識を得ているものと考えたためである。そこで、マスメディアによる災害報道がその読者・視聴者の防災対応に関する意識・行動に与える影響を検証することを本稿の目的とする。具体的には、以下の二つの視点で分析を行う。

一つは現状分析であり、最近発生した比較的大きな災害を対象に、その災害に関するどのような内容が報道されたのかを把握する。そして、それらを踏まえた上で、どのような報道内容が読者・視聴者の記憶に残っているのかを把握するとともに、各個人が記憶している災害報道内容と災害対応に関する意識のあり様の間に関係は見られるのかを検証する。

二つ目は、どのような報道内容が、その読者・視聴者の防災対応に関する意識・行動の変容を促すことに寄与するのかを情報提供実験によって検証する。なお、本稿では、防災対応に関する意識については、「防災は自らで対応すべき問題である」という認識を持つことを阻害する認識として、「防災対策は行政がやるべき」という行政に対する依存心に着目し、情報提供実験によって、行政に対する依存心がどれだけ低下するのかを計測することとした。また、防災対策に関する具体的な行動としては、情報提供後に居住地域の災害危険性をハザードマップ等で把握することを促し、情報提供実験実施1週間後に事後調査を行い、どの程度の被験者がそのような行動を行ったのかを把握することとした。

2. マスメディアによる災害報道効果

(1) マスメディアによる報道効果に関する既存研究

メディア報道がその視聴者に与える効果に関する研究

は、これまでに市民の投票行動などを事例として、理論的知見、実証的知見が積み重ねられてきた。そして、これらの知見によると、メディアによる情報提供には、その情報の受け手に与える影響について二つの問題点が存在することが指摘されている。

一つは、発信される情報の内容が送り手の意図に大きく影響されてしまうという送り手側の問題点である。これは“メディアの議題設定機能”と呼ばれるものであり、現実世界で生じた事象のうち、メディア制作者の価値判断のみに委ねられて選択された事象が報道されることにより、今何が重要な問題であるのかという人々の判断に大きな影響を与えるというものである。

もう一つは、メディア報道の効果は、受け手がその対象事例に対して元来有している態度によって大きく異なるという受け手側の問題点である。具体的には、受け手が元来興味・関心を有している事象に関する報道については積極的に情報を取得し、報道内容に沿った対処行動が誘発されるものの、受け手にとって興味のない事象や受け手の有している認知と相反する報道については無視する傾向にあることなどが指摘されている(竹下(1998)、深田(2002))。このような報道効果の特性を裏付ける理論として、“精緻化見込みモデル(the elaboration likelihood model)”が提案されている。ここで、精緻化見込みモデルとは、コミュニケーションの結果として受け手に生じる態度変化を、説得的メッセージの論点を深く考えた(精緻化した)結果として生じる態度変化である『中心的ルートを経た態度変化』と、コミュニケーションを行う上での周辺の手がかりによって生じる態度変化である『周辺のルートを経た態度変化』とに分類し、受け手が説得的メッセージの論点について、精緻化しようとする動機づけやその能力によって、コミュニケーションの結果として形成される態度の性質は異なると主張するものである。すなわち、精緻化の動機づけや能力を強く持ち合わせている場合ほど、形成された態度はより持続的で行動との一貫性も強いものとなる。このような人間の情報理解特性によって、メディアの報道効果は、限定的であると主張されている。

以上の知見から、災害報道が住民の防災対応に関する意識に与える影響を考察すると以下のようなことが考えられる。すなわち、災害を体験する可能性は誰もが持っているが、その一方で実際に体験したことがある人は少数であり、多くの人は報道などから間接的に災害について情報を取得し、意識を形成している。その際、特に防災に関心のない住民については、周辺の手がかりによって生じる『周辺のルートを経た態度変容』と位置づけられることができるだろう。それ故に、当該問題に関して深く考えることなく、簡単に取得することのできる報道内容、つまり最も多く報道される内容を鵜呑みしてしまうこととなる。そのため、仮に被災した住民の災害時の対応に不備があったにもかかわらず、行政対応の不備の

【未発表】ドラフト

みを指摘するような内容の報道がなされた場合には、その読者・視聴者は、住民に不備があったかどうかなどは考えず、とにかく「被災したのは行政対応に不備があったからである」と認識してしまっている可能性がある。

(2) 災害報道に関する既存研究

リスク認知と対応行動の関係性は、これまでも数多くの研究がなされており、ある程度の知見が集積しつつある（たとえば片田ら、2005）ものの、メディア報道が住民のリスク認知に与える影響に関する知見は限定的であるといえる。たとえば、死亡に関する報道量と住民のリスク認知の関係を明らかにしたもの（山本、2004）や、メディア報道に限らず、災害の目撃経験が住民の行動に及ぼす影響に関する事例（松田・岡田、2005）が報告されているものの、その数は少ない。

このようななか、金井・片田（2007）は2004年に発生したインド洋津波災害を対象に、この災害に関する報道が、津波被害が想定されている地域の住民の危機意識や津波に備えた具体的な行動の実行に与えた影響を分析している。この結果より、インド洋津波の被災の様子を視聴したことによって、津波に対する危機意識、自助意識が啓発されたものの、具体的な備えの行動を実行するまでには至らなかったことが指摘されている。

(3) 災害に関する新聞報道内容の傾向分析

ここで、災害に関する報道として、どのような内容が多く報道されているのかを把握するために、新聞報道を対象にその記事内容を分析した。その結果を以下に示す。

a) 調査対象

2004年から2008年までの5年間で、犠牲者や多くの被災世帯が生じた災害を対象に、災害発生から1ヶ月間で朝日新聞の東京本社発行の一面または社説欄に掲載された記事数を集計した。新聞報道内容を詳細に精査することを目的とするのであれば、主要5紙や被災地域の地方紙なども分析対象とすることが必要であろう。しかし、本分析の目的は、実態を精緻に把握することではなく、おおよその傾向を把握することが目的である。そのため、記事の検索が容易な朝日新聞社のweb上データベース『聞く蔵』を利用することとした。また、分析対象を一面および社説欄の記事を対象とした理由は、これらの記事欄はその内容によって、読むか読まないかを判断するのではなく、多くの読者がその内容にかかわらず、とりあえず目を通す記事欄であると考えたためである。すなわち、本研究で対象としている防災に対して興味・関心のない住民であっても、目にする可能性が高いと考えられる記事の傾向を把握するために、記事欄を限定した。分析対象とした災害、そしてその掲載記事数を表-1に示す。以下、ここで該当した177記事を対象に分析を行う。

b) 分析結果

一つの新聞記事の中には、様々な内容が記述されている。そのため、記事内容として、自然現象としての災害事象（雨量や水位、震度や震源など）と被災状況（ライ

表-1 分析対象とした災害と発生後1ヶ月間の記事数

年	災害名称	一面	社説	計
2004	新潟・福井豪雨	7	2	9
	台風23号	11	1	12
	新潟県中越地震	40	9	49
2005	台風14号	8	2	10
2006	平成18年7月豪雨	7	1	8
	低気圧による暴風と大雨	2	0	2
2007	能登半島地震	9	1	10
	新潟県中越沖地震	41	8	49
2008	平成20年8月末豪雨	3	1	4
	岩手・宮城内陸地震	22	2	24
計		150	27	177

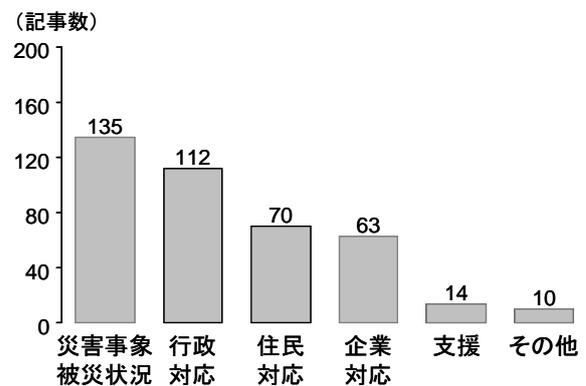


図-1 分析対象記事の中で各内容に該当する記事数

フラインや交通網の被災状況など）、行政の対応（避難情報の発表や復旧対策など）、住民の対応（避難状況や避難生活など）、企業の対応（経済被害額や被災状況など）、支援の5項目を取り上げ、これらの項目について記述されている記事数を集計した結果を図-1に示す。これより、もっとも多く触れられていたのは、災害事象・被災状況であり、次で多かったのが行政対応についてであった。住民対応に関する記事数と比較すると、行政対応に関する記事数の方が多いたことが確認された。

次に、行政対応と住民対応に関する記事に着目し、さらにその内容を詳細に見ていく。まず、その記事が、災害マネジメントサイクルの中のどのフェーズについて記述されているのかで3つに分類した。“事前の備え・応急対応”は、災害前の備えのあり様や災害発生時の応急対応についての記事、“復旧・復興”は被災後の復旧・復興についての記事、“被害抑止・軽減”は次の災害への備えや予防対策に関する記事である。そして、その記述内容を、“事実情報”（実際に行われた災害対応行動をありのまま伝えた記事），“指摘・提案”（事実情報を受けて、こうするべきだったという指摘、または今後に向けた提案などの記者の主張が述べられている記事），“批判”（指摘・提案とは異なり、単に被害や不都合が生じた責任追及のみが述べられている記事）の3つに分類し、それぞれに該当する記事数を集計した。その結果を図-2に示す。

【未発表】ドラフト

これより、行政対応、住民対応ともに大半は“事実情報”に関する記事であることが見て取れる。しかし、“指摘・提案”と“批判”に関する記事数を見ると、いずれのフェーズにおいても行政対応の方が住民対応よりも多くなっていることがわかる。また、その記事の論調を詳細に比較したところ、行政対応については「～すべきだ」、「～しなければならない」といった強い論調の批判的な文章が見られるが、住民対応についてはそのような論調は見あたらなかった。

c) 考察—災害報道のメタ・メッセージ効果—

被災の様子を伝える新聞記事内容を分析した結果、行政対応の不備を指摘した内容の報道が住民対応のそれと比較して、多く報道されていたことが明らかとなった。たしかに、災害対策基本法の第三条、第四条、第五条にはそれぞれ国、都道府県、市町村は、「防災に関し万全の措置を講ずる責務を有する」と明記されている。また、実際の災害発生時に、行政が完璧な対応を行わずに、何らかの不備が生じていたことも事実であろう。そのため、マスメディアがこのように強い論調で批判したり、指摘したりすることは事実に基づいた報道行為であると考えられる。しかし、被災経験のない住民が、災害報道によって防災対応に関する意識を形成している可能性があることを考えると、このように行政対応に対してのみ強い論調の指摘・批判記事が多く報道されていることは、その読者に対して予期せぬ影響を与えている可能性が考えられる。すなわち、被災のたびに行政対応の不備ばかりが指摘された報道内容を見聞きすることにより、その読者・視聴者に対して「災害時の行政対応に不備があった」というメッセージが伝わるだけでなく、「防災は行政が対応すべきこと」という印象を与えてしまっている可能性が考えられる。このような予期せぬ影響はメタ・メッセージと呼ばれる(矢守, 2009)。ここでメタ・メッセージとは、何ら明示されたものではないが、メッセージとともに伝わってしまう情報である。つまり、被災時の行政対応の不備についてのみ、強い論調で批判するという報道姿勢から、受け手は「行政のみ対応の不備を批判されるのは、防災対応を行う責務が行政にあるからである」というメタ・メッセージを受け取ってしまい、それが防災対応に関する行政依存心を形成してしまっている可能性があると考えられる。そこで、4章、5章ではこのような災害報道のメタ・メッセージ効果が顕在化しているかどうかを検証する。

3. 調査概要とサンプル属性

(1) 調査概要

現状分析および情報提供実験は、インターネット調査会社を通して、web アンケートにより実施した。調査項目は大きく分けて3つである。一つは、災害だけでなく、様々な社会問題に関する関心やその対応等に関する意識についての問であり、これにより、他の社会問題と比較

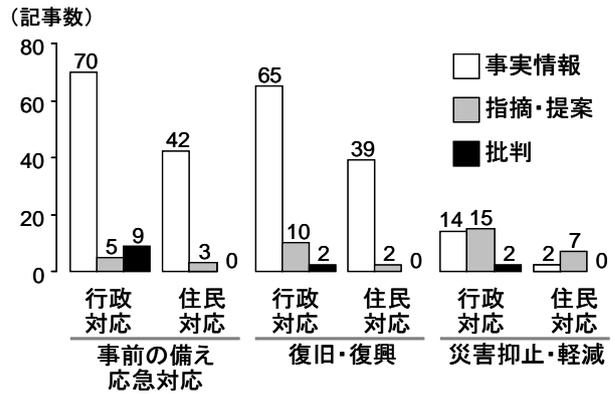


図2 行政対応・住民対応に関する記事内容の詳細

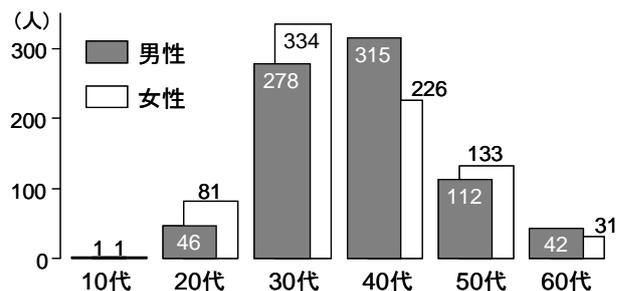


図3 被験者の性別年齢構成

して、災害はどのように認識されているのかを把握する。二つ目は、災害報道の記憶に関する現状分析を行うために、2章(3)の分析結果を踏まえ、行政対応や住民対応に関する指摘・提案・批判に関する内容の記述を20個提示し、それぞれについて記憶しているか否かを回答してもらった。三つ目は、情報提供実験に関する問であり、実際に発生した災害に関する記事を提示し、その記事を読んだ後、災害対応に関する意識についてのみ再度同一の質問を行った。また、行動変化を把握するために、同一サンプルに対してパネル調査を実施した。情報提供実験を含む第1回調査は、平成21年2月4日(水)～9日(月)に、第1回調査後の行動変化を把握するための第2回調査は平成21年2月13日(金)～16日(月)の期間で実施し、1,600サンプルを得た。

なお、インターネットを活用した調査を実施した場合、その被験者が偏った属性を持ったサンプルとなってしまう可能性があることが指摘されている(村瀬, 1996)。しかし、調査結果の利用をランダムに割り振られたサンプル群間で情報提供前後の変化を計測することのみに限定することで、本実験を検証することに用いることは可能と考える。

(2) 回答者の個人属性

図3に被験者の性別年齢構成を示す。これより、今回の実験には30代、40代の比較的若い世代の方の参加者の割合が高くなっていることがわかる。

次に、【災害】を含む8つの社会問題(経済、政治、福祉、治安、教育、環境、災害、食の安全)を提示し、それぞれの問題に対する“関心の程度”、“自らとの関係の

【未発表】ドラフト

程度”，“対応の優先順位”を質問したところ、いずれの項目についても【経済】が1位となっており、【災害】については、7位、4位、8位であった。つまり、今回の実験の被験者は、災害対策は身近で自らに比較的關係があるものの、関心やその対策の優先順位は低い問題であると認識していることがわかる。

また、8つの社会問題のそれぞれについて、その問題を解決または被害を低減させるためには、【A:行政による対応】と【B:個々の住民や地域による対応】のどちらが必要だと思いますか?という質問に対して、「とにかく行政による対応が必要(+3)」から、「とにかく住民や地域による対応が必要(-3)」までの7段階で回答を求めた。そして、回答結果を数値化し、その平均値を比較した結果、【経済】が1位、つまり最も行政が対応すべき問題であると思われていた。一方、【災害】は6位であり、他の社会問題と比較すると、行政による対応への期待度は相対的に低いものの、その平均値は0.92であり、住民や地域よりも、災害対応は行政が対応すべきと考えられていた。

次に、災害への関心の程度別に災害対応に関する意識を図4に示す。これより、災害への関心の程度別に災害対応に関する意識の構成比を比較すると大きな差はないように見える。そこで、災害対応に関する意識を数値化したものの平均値について、災害への関心を固定因子とした一元配置分散分析を行った。その結果、災害への関心の程度の違いによって、災害対応に関する意識に有意な差があることが確認された ($F(3, 1596)=4.072, p<.01$)。また、多重比較の結果、災害対応に関する意識について有意な差が確認されたのは、【関心：高】と【関心：中】(5%有意)、【関心：低】(5%有意)、【関心：無】(1%有意)の間のみであった。すなわち、災害への関心がとても高い人は、それ以外の人と比べて、「災害対応は行政がやるべき」という意識が高くなっていた。

4. 災害報道によって得た情報と防災対応に関する意識との関連分析

ここでは、2章(3)で指摘した行政対応の不備のみを指摘した災害報道のメタ・メッセージ効果を検証する。具体的には、これまでに視聴した災害報道の内容と防災対応に関する意識に着目し、両者の関係に関する以下の仮説について検証する。

- ・行政対応の不備に関する報道内容を多く記憶している住民ほど、「災害対応は行政がやるべき」という意識が強い
- ・住民対応の不備に関する報道内容を多く記憶している住民ほど、「災害対応は行政がやるべき」という意識が低い

これまでに視聴した災害報道の内容を把握するため、webアンケートでは、表-2に示した計20記事を列举し、これまでに視聴した記憶のある記事を選択してもらった。なお、ここで列举した20記事については、2章(3)において行った新聞記事内容の分析結果を踏まえ、複数記事で

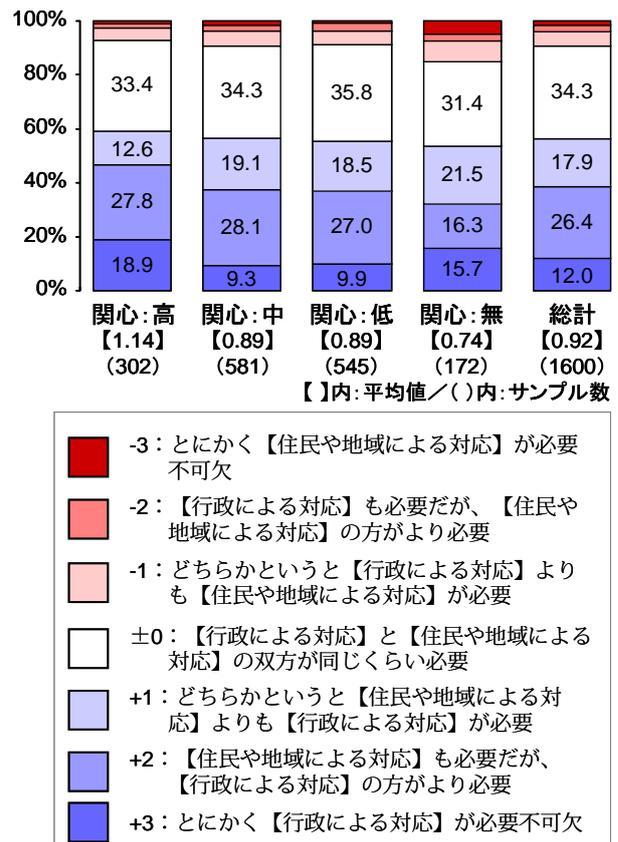


図-4 防災への関心分類別防災対応意識の比較

取り上げられた記事内容から選択した。

表-2より、住民対応に関する記事（以下、住民対応記事）よりも、行政対応に関する記事（以下、行政対応記事）の方が、記憶率の高い記事が多くなっていることが見て取れる。これは、2章で指摘したように、住民対応記事よりも行政対応記事の方が多く報道されているため、回答者の記憶率も高くなったものと考えられる。

ここで、災害への関心が高いほど、災害に関する報道を頻繁に視聴し、またその内容を記憶していることが考えられる。そこで、災害への関心の程度別に行政対応記事、住民対応記事の記憶記事数の平均値を図-5に示す。これより、災害への関心が高い回答者ほど、両記事ともに記憶記事数が多いことが見て取れる。

以上の集計結果を踏まえ、災害への関心の程度別、行政対応記事記憶数別（少：0～1記事を記憶／多：2～7記事を記憶）、住民対応記事記憶数別（少：0～3記事を記憶／多：4～9記事を記憶）に、災害対応に関する意識の平均値を表-3に示す。そして、それら3要因を固定因子とした三元配置分散分析を行った。その結果、各因子間の交互作用は見られず、単純主効果が確認されたのも、行政対応記事記憶数についてのみであった（5%有意）。つまり、災害への関心の程度にかかわらず、「行政対応記事を多く記憶している回答者は、災害対応は行政がやるべきという意識が強い」ことが確認された。また、多重比較の結果、有意な差が確認されたのは、【行政対応記事記憶数：少／住民対応記事記憶数：少】と【行政対応記

表-2 質問中で提示した記事内容とその記憶率

記事種類	記事内容	記憶率
行政1	学校などの公共施設の耐震化がなかなか進んでいない	63.6%
行政2	災害が発生したにもかかわらず避難勧告が発表されなかった、または情報が伝わらなかった	56.9%
行政3	緊急地震速報が、ゆれ始めたあとに放送された	52.4%
行政4	災害時に住民に情報を伝える手段の整備が不十分だった	47.9%
行政5	津波警報が発表されたのに、津波が襲来しなかった	36.9%
行政6	ダムが洪水被害を拡大させた	28.5%
行政7	災害被災地の事前の災害発生可能性の検討が不十分であった	21.0%
行政8	行政は、高齢者などの災害時に支援が必要となる住民の名簿を作成する必要がある	18.6%
行政9	行政の義務である洪水ハザードマップの公表がなかなか進んでいない	17.7%
住民1	一般住宅の耐震補強がなかなか進んでいない	49.0%
住民2	避難勧告や避難指示が発表されたのに、多くの住民は避難しなかった	37.3%
住民3	一般住宅の耐震診断や耐震補強に対する補助制度があるが、あまり活用されていない	21.0%
住民4	町内会などの地域単位での防災活動が災害による被害をなくすために求められている	15.6%
住民5	町内会などの地域単位での防災活動への協力者が少ない	15.0%
住民6	市町村が避難訓練を実施しても、多くの住民は参加しなかった	14.4%
住民7	ハザードマップを公表しても、多くの住民は見向きもしなかった	14.3%
災害1	ゲリラ豪雨と呼ばれるような局所的な豪雨については、その予測が困難である	60.8%
災害2	災害による山間部の襲来が孤立した	50.0%
災害3	堤防やダムが建設されたからといって、災害を完全に防げる訳ではない	33.9%
その他	建設予定中のダムが地元住民や自治体によって反対された	55.7%

事記憶数：少／住民対応記事記憶数：多】の間（10%有意）と、【行政対応記事記憶数：少／住民対応記事記憶数：多】と【行政対応記事記憶数：多／行政対応記事記憶数：多】の間（5%有意）であった（図-6 参照）。つまり、行政対応記事をあまり記憶していない回答者の場合、住民対応記事を多く記憶していれば、そうでない回答者と比較して、「災害対応は行政がやるべき」という意識は低くなり、一方でたとえ住民対応記事を多く記憶していたとしても、行政記事を多く記憶していると、そうでない回答者と比較して、「災害対応は行政がやるべき」という意識が高くなっていることが確認された。

以上の結果より、記憶している災害報道内容と防災対応に関する意識の間に関係があることが明らかとなった。

5. 情報提供実験による防災対応に関する意識変容

前章の結果より、記憶している記事内容、つまり災害報道から取得した情報の内容と防災対応に関する意識との間に相関関係があることは確認された。しかし、前章の分析では、因果関係を特定することができていない。すなわち、災害報道から取得した情報によって、その視聴者の防災対応に関する意識が影響を受けたのか、それとも、そもそも有していた防災対応に関する意識のもとで、その意識を補強するような内容の災害報道を選択的に視聴していたのか、どちらの因果関係が存在していたのかを明らかにすることができていない。災害報道のメタ・メッセージ効果の存在を実証するためには、前者の因果関係を実証する必要がある。そこでここでは、前者の因果関係があるものと仮定し、web アンケートを通じ

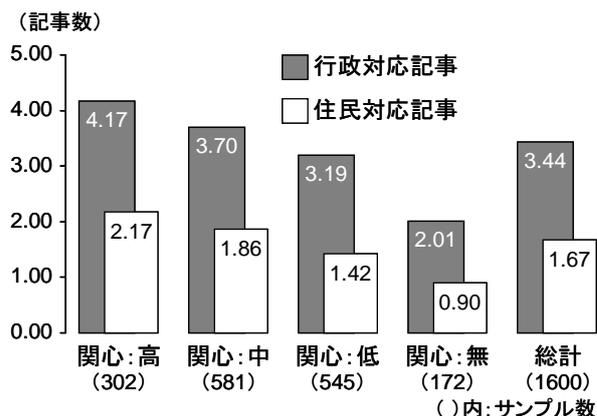


図-5 防災への関心分類別平均記憶記事数

て実施した情報提供実験によって、その検証を行う。

(1) 災害報道による防災対応に対する主体的意識の形成に関する仮説

先に示したインド洋津波に関する報道効果（金井・片田，2007）は、被災地を襲った津波の脅威を伝える“圧倒的な迫力の映像”が危機意識の啓発に効果的であったことが明らかとなったものといえる。そのため、映像や画像ではなく、どのような姿勢でどのような内容を報道することが一般住民の防災対策に対する主体的な意識を啓発するのかが未だ明らかとされていない。そこで本稿では、どのような主張の報道内容が読者の防災対策に関する自助意識を啓発するのか、また具体的な防災対策の実行を促すのかをweb アンケートを通じた情報提供実験により検証する。

実験では、実際に発生した災害時の様子に関する主張

【未発表】ドラフト

の異なる2つの記事を用意し、それぞれの記事を読んだ被験者の災害対応に関する意識・行動変化を把握する。なお、災害対応に関する意識についての計測指標としては、図4、表-3と同様に、「自然災害による被害を小さくするためには、【A:行政による対応】と【B:個々の住民や地域による対応】のどちらが必要だと思いますか?」という質問に対して7段階で回答してもらった結果を用いることとした。また、災害対応行動についての計測指標としては、「自治体のホームページ等で地域の災害危険性を確認する」という行動を用いた。このような行動を指標として用いた理由としては、自らの居住する地域の災害危険性を把握することは、防災行動として必要不可欠であるとともに、webアンケートに協力してくれた被験者にとって比較的容易に行うことのできる行動であると考えたからである。

(2) 実験概要

a) 第1回調査の概要

第1回調査では、情報提供実験として、1名の被験者に対し、2つの記事を提示することとした。それぞれの記事の内容については、“行政対応の実態や不備・改善指摘のみを記述した内容(以下、行政記事)”と、“住民対応の不備を指摘し、住民対応の実行を促す内容(以下、住民記事)”の2つを用意した。具体的には、以下の通りである。

1つ目の記事は、平成20年6月14日に発生した速岩手・宮城内陸地震における緊急地震速報に関する内容の記事を用いた。

[1]行政記事(833文字)

『緊急地震速報が機能しなかったのは、事前の周知が不十分であった行政に問題がある』という行政対応の不備のみを指摘した記事

[1]住民記事(844文字)

緊急地震速報発表後に適切な対応がとれた住民の事例を紹介し、『このような対応をとるためには日頃からの準備が必要である』という住民対応の必要性を指摘した記事

2つ目の記事は、災害時の行政からの避難情報と住民避難に関する内容の記事を用いた。

[2]行政記事(1,221文字)

平成20年8月末に東海地方で発生した豪雨災害に関する内容で、『行政からの避難情報が適切に運用されなかった』という行政対応の不備を指摘するとともに、その理由について『想定外の豪雨であったため、対応が困難であった』という行政担当者からのコメントを紹介した記事

[2]住民記事(1,490文字)

平成20年9月11日に発生した北海道十勝沖地震時の岩手県大船渡市の津波避難の状況について、『避難情報を聞いても避難しなかった住民対応の不備』を指摘するとともに、避難しなかった理由や『とにかく避難し、情

表-3 防災への関心分類別記憶記事数分類別
防災対応意識の比較

防災への関心	行政対応記事記憶数	多(4-9)		少(0-3)	
	住民対応記事記憶数	少(0-1)	多(2-7)	少(0-1)	多(2-7)
関心高	mean	1.20	1.10	1.25	0.91
	SD	1.50	1.29	1.38	1.35
	(N)	(51)	(131)	(88)	(32)
関心中	mean	0.99	0.82	0.89	0.96
	SD	1.23	1.30	1.33	1.14
	(N)	(84)	(209)	(233)	(55)
関心低	mean	1.08	0.88	0.89	0.65
	SD	1.23	1.44	1.15	1.35
	(N)	(72)	(145)	(273)	(55)
関心無	mean	0.91	1.26	0.69	0.30
	SD	1.87	1.42	1.54	1.34
	(N)	(11)	(23)	(118)	(20)
総計	mean	1.06	0.93	0.90	0.77
	SD	1.33	1.35	1.32	1.29
	(N)	(218)	(508)	(712)	(162)

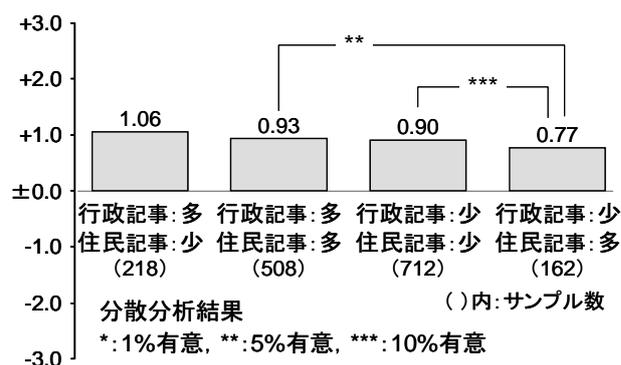


図-6 行政対応・住民対応記事記憶数分類別
防災対応意識の比較

報がはずれて良かったと思える文化をつくる必要がある』という専門家からのコメントを紹介した記事

webアンケートでは、1つ目、2つ目の記事のそれぞれについて、行政記事、住民記事のいずれかをランダムに提示することで、4つのサンプル群を得た。

b) 第2回調査の概要

第1回調査では、地域の災害危険性認知に関する質問の後に、「ハザードマップや避難場所等については、各市町村のホームページ等で公表している場合があります。これまで見たことがなかった方はこの機会に調べてみてください。」という地域の危険性を確認することを促すメッセージを提示した。そこで第2回調査では、第1回調査後にこのような行動を行ったかどうかを把握することとした。なお、第2回調査は第1回調査の約1週間後に実施した。

【未発表】ドラフト

(3) 情報提供実験による防災対応に関する意識変化の把握

図-7に情報提供群別に情報提供前後における防災対策に対する意識の平均値を示す。これより、[2]住民記事を読んだグループにおいて、情報提供前と比較して、情報提供後では「災害対応は行政がやるべき」という意識が低下していることが見て取れる。そこで、この平均値について、1つ目の記事内容、2つ目の記事内容、事前・事後を固定因子とした三元配置分散分析を用いて確率検定を行った。その結果、2つ目の記事内容と事前・事後の要因間で交互作用が確認された(1%有意)。また、多重比較を行った結果、事前回答結果では2つ目の記事内容の違いによる差は見られなかったものの、事後回答結果では有意な差が確認された(1%有意)。すなわち、[2]住民記事を読んだ回答者は、[2]行政記事を読んだ回答者よりも、「災害対応は行政がやるべき」という意識が低下したことが確認された。このように[2]住民記事のみ効果が見られ、[1]住民記事では効果が見られなかった理由としては、以下のことが考えられる。[1]住民記事は“住民に実行してほしい内容”のみであったのに対し、[2]住民記事は“住民対応の不備を指摘した上で、住民に実行してほしい内容”を提示していたことが挙げられる。すなわち、どうしてその行動を行わなければならないのかを具体的に指摘されることにより、「防災対応は行政ばかりでなく、自らも行うべき問題である」という意識の形成を促したものと考えられる。

次に、2つ目の記事内容による災害対応に対する意識変化の影響を詳細に見るために、災害への関心の程度別に災害対応に対する意識の平均値を表-4、図-8に示す。そして、災害への関心の程度、2つ目の記事内容、事前・事後を固定因子とした三元配置分散分析を行った。その結果、3要因間の交互作用が確認された(1%有意)。また、多重比較を行った結果、災害への関心が高い回答者(関心：高)では、行政記事、住民記事を読んだグループともに、事前に比べて、事後の結果では、「災害対応は行政がやるべき」という意識が低下していることが確認された(行政記事：5%有意、住民記事：1%有意)。行政記事を読んだグループにおいても、住民記事を読んだグループ同様、災害対応に関する行政依存意識が低下したが、これは災害への関心が高い住民であったため、実際発生した災害時の具体的な行政対応に関する記事を読むことで、行政のみによる対応の限界を読み取り、このような結果となったことが考えられる。次に、災害への関心が中程度の回答者(関心：中)については、行政記事を読んだグループでは、事前と比べて事後の結果では、「災害対応は行政やるべき」という意識が高まり、一方、住民記事を読んだグループでは、そのような意識が低下していることが確認された(行政記事：5%有意、住民記事：1%有意)。そして、災害への関心が低い回答者(関心：低)については、住民記事を読んだグループでは、

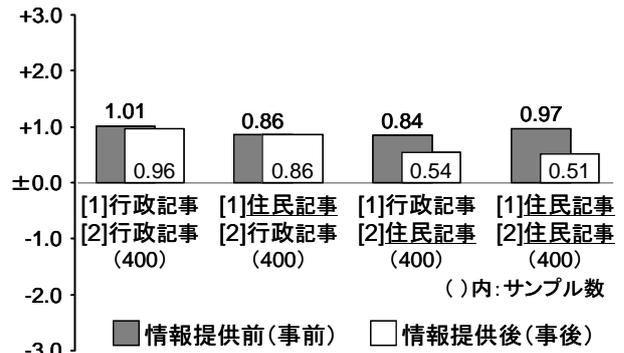


図-7 情報提供群別防災対応意識の事前事後比較

表-4 防災への関心分類別情報提供群別
防災対応意識の事前事後比較

防災への関心	2つ目の記事内容 情報提供前後	[2]行政記事		[2]住民記事	
		事前	事後	事前	事後
関心高	mean	1.25	0.97	1.04	0.45
	SD	1.32	1.38	1.39	1.22
	(N)	(141)		(161)	
関心中	mean	0.83	1.03	0.94	0.47
	SD	1.28	1.20	1.28	1.16
	(N)	(303)		(278)	
関心低	mean	0.93	0.79	0.85	0.60
	SD	1.26	1.33	1.27	1.15
	(N)	(267)		(278)	
関心無	mean	0.80	0.76	0.67	0.61
	SD	1.40	1.55	1.68	1.55
	(N)	(89)		(83)	
総計	mean	0.94	0.91	0.90	0.53
	SD	1.30	1.32	1.35	1.22
	(N)	(800)		(800)	

事前と比べて事後の結果では、災害対応への行政依存意識は低下していたが(1%有意)、行政記事を読んだグループでは、事前事後間の差は確認されなかった。同様に、災害への関心がない回答者(関心：無)については、行政記事、住民記事を読んだグループともに、事前事後間で有意な差は確認されなかった。

以上の結果より、行政対応の不備のみを指摘した災害報道によって、その読者には防災に対する行政依存を強めてしまうというメタ・メッセージ効果の存在が確認された。またその一方で、災害への関心が非常に低い住民を除けば、【住民対応の不備を指摘した内容】の記事を読むことにより、災害対応に関する行政依存意識は低下する可能性が高いことを確認することができた。

(4) 情報提供実験による防災対応に関する行動実行率の把握

前節では、住民対応の不備も指摘した記事を読むことによって、防災に関する行政依存が軽減することが確認

【未発表】ドラフト

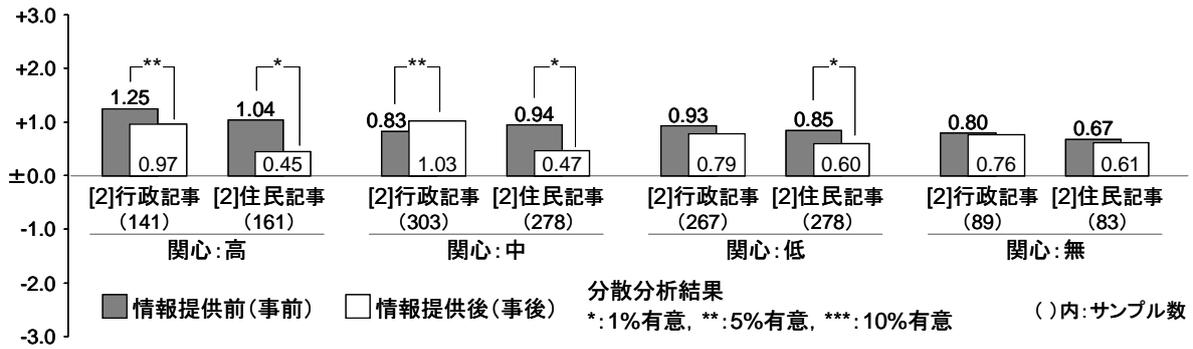


図-8 災害への関心分類別情報提供群別防災対応意識の事前事後比較

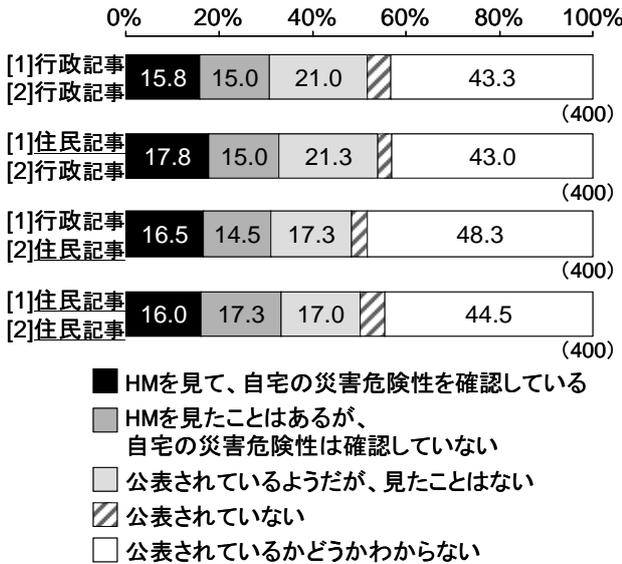


図-9 情報提供群別事前のハザードマップ認知状況

された。ここでは、そのような記事を読むことが、具体的な災害に対する備えの実行を促す効果があるのかを検証する。

図-9 に第 1 回調査以前のハザードマップ (HM) 認知状況を示す。これより、第 1 回調査以前の HM 認知状況率は、情報提供群間で大きな差は見られず、いずれの群もおいても、4 割以上が公表されているかどうかかわらないと回答していることが見て取れる。

そこで、情報提供群と事前の HM 認知状況別に事後の確認行動実施率を集計した結果を図-10 に示す。これより、事前調査以前からハザードマップを閲覧していた被験者ほど確認行動を実施していた割合が高いという傾向は見て取れるものの、情報提供群による明確な差はみられない。χ²乗検討を行ったが、情報提供群間で確認行動の実施率に有意な差はみられなかった。すなわち、今回の実験では、事前に確認していた人の方が確認していなかった人に比べて、情報提供後に再度確認する割合が高いことが確認されただけで、どのような情報を提供したところで、その後、ハザードマップによって地域の災害危険性を確認するというを促す効果は確認することができなかったものといえる。

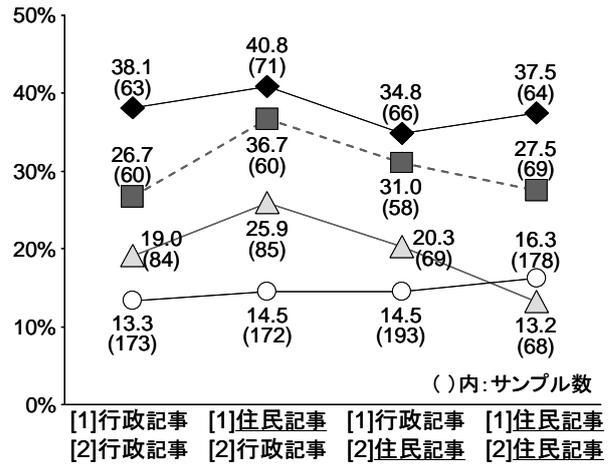


図-10 情報提供群別事前のハザードマップ認知状況別事後調査時までの確認行動実行率の比較

6. まとめ

本稿では、防災に興味・関心が低い住民に対して、防災対応に関する主体性を持つことを促し、具体的な対応行動を促進する情報提供方法として、マスメディアによる災害報道に着目し、その可能性について検証した。まず、現状、被災後の報道において、どのような内容が報道されているのかを明らかにするために、新聞記事分析を行った。その結果、被災時の行政対応の不備について、強い論調で批判している記事が、住民対応のそれを比較して多いことが明らかとなった。

この結果を踏まえ、行政対応の不備のみを指摘した報道内容のメタ・メッセージ効果により、その読者・視聴者は防災に関する行政依存心を形成している可能性を指摘し、そのような影響が存在するのかを二つの視点から検証した。

一つは、これまでに視聴した災害報道のなかで記憶している内容と防災対応に関する意識の関係に関する現状

【未発表】ドラフト

分析を行った。その結果、行政対応の不備に関する報道内容を多く記憶しているほど、防災対応に関する行政依存が高いという関係が確認された。

二つ目は、行政対応の不備のみを指摘した記事と、住民対応の不備を指摘した記事を用意し、それぞれの記事を読んだ前後で災害対応に関する意識を比較するという情報提供実験を行った。その結果、行政対応の不備を指摘した記事を読むことによって、防災対応に関する行政依存が高くなる傾向が確認された。これにより、行政対応の不備のみを指摘した報道のメタ・メッセージ効果を確認することができた。また、この情報提供実験の結果より、住民対応の不備を指摘した記事を読むことによって、防災に関する行政依存が軽減されることも明らかとなった。

以上の結果より、今後、災害報道を通じて、その読者・視聴者の防災対応に関する主体性をもつことを促すためには、行政・住民双方の視点から、今回の災害では何が問題であったのか、今後被害を軽減していくためにはどのような対応が必要なのかを指摘するような報道内容が必要であると考えられる。

3.11 東日本大震災の発生以降、被災状況やその後の復旧・復興の状況など、様々な内容の報道がなされている。この間の災害報道を視聴したことによって、災害に対する考え方が変わり、それに対する備えを行うようになった住民も存在するものと思われる。そのため、今後、これらの報道内容とそれを視聴した住民の意識や行動の変容については把握する必要がある。特に、今回の分析では、防災に対する態度の変容は確認することができたものの、比較的容易に実行できるものと考えた行動を対象としたにもかかわらず、その実行を促すことができなかった。たとえ、防災意識が高まったとしても、何の備えも行わないのであれば、被害軽減にはつながらない。そのため、この点については、今後も引き続き検討していきたいと考えている。

謝辞：本稿は、平成20年度科学研究費補助金・若手研究(B)【課題名：マスメディアによる災害報道が住民の災害観に与える影響に関する研究、課題番号：20760338、研究代表：金井昌信】の助成を頂いた。ここに記して深謝する。

参考文献

群馬大学災害社会工学研究室：平成16年7月新潟豪雨災害に関する実態調査 調査報告書（2010.7.22 確認），
<http://dsel.ce.gunma-u.ac.jp/modules/newdb1/detail.php?id=7>

- 深田博巳（2002），説得心理学ハンドブック 説得的コミュニケーション研究の最前線，北大路書房。
- 住宅・建築物の地震防災推進会議：提言 住宅・建築物の地震防災対策の推進のために（2010.7.22 確認），
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/070610/01.pdf>
- 金井昌信・興野博哉・片田敏孝（2008），実践的防災研究の効果計測方法に関する検討，土木計画学研究講演論文集，vol.37，CD-ROM（255）
- 金井昌信・片田敏孝（2007），災害報道の防災教育効果に関する研究—2004年インド洋津波災害に関する報道を事例として—，土木学会論文集，D部門，Vol.63No.3，pp.401-415。
- 片田敏孝・金井昌信（2010），土砂災害を対象とした住民主導型避難体制の確立のためのコミュニケーション・デザイン，土木技術者実践論文集，第1巻，pp.106-121。
- 片田敏孝・金井昌信・細井教平・桑沢敬行（2011），希望者参加型の防災実践の限界—津波避難個別相談会の実施を通じて—，土木学会論文集F5（土木技術者実践），Vol.67，No.1，pp.1-13。
- 片田敏孝・児玉 真・金井昌信（2009），近年の豪雨災害対応にみるわが国の防災基本理念の限界と弊害，日本災害情報学会，第11回研究発表会予稿集，pp.243-248。
- 片田敏孝・児玉 真・桑沢敬行・越村俊一（2005），住民の避難行動にみる津波防災の現状と課題—2003年宮城県沖の地震・気仙沼市民意識調査から—，土木学会論文集，No.789/II-71，pp.93-104。
- 松田曜子・岡田憲夫（2005），周辺地域災害の日撃経験が地震に対する個人の事前対策行動に及ぼす影響，土木計画学研究・講演集，Vol.32，CD-ROM。
- 村瀬洋一（1996）「インターネット調査の光と陰—偏りの大きい調査をどう使うか—」（フォーラム インターネット（1）），理論と方法，Vol.11(1)，pp.57-62。
- 竹下俊郎（1998），メディアの議題設定機能，学文社
- 山本 明（2004），マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討，社会心理学研究，第20巻第2号，pp.152-164。
- 矢守克也（2009），災害情報のダブルバインド，災害情報，No7，pp.28-33。

(2011.9.30 受付)

Effect of Mass Media; Which is more important to mitigate the damage from natural disaster, by individual or by government?

Masanobu KANAI¹ · Toshitaka KATADA²

¹Research Center for Disaster Prevention in The Extended Tokyo Metropolitan Area, Gunma University
(〒376-8515 1-5-1 Tenjin-cho, Kiryu, Gunma, Japan)

²Research Center for Disaster Prevention in The Extended Tokyo Metropolitan Area, Gunma University
(〒376-8515 1-5-1 Tenjin-cho, Kiryu, Gunma, Japan)

ABSTRACT

Most of residents have recognized that self-help and cooperation were necessary as disaster prevention measures. Therefore, a lot of practices about the disaster prevention have been carried out by each community. However, some residents have depended on government about disaster preparedness yet. Most of them have thought "Government and local government must do disaster prevention measures". In this paper, we discuss about strategies to urge residents who don't have awareness against natural disaster prevention to change their attitude and behavior about disaster preparedness. We pick up the disaster news by the mass media as one of the strategies. And we grasp contents which residents have memorized about the disaster news that they had watched so far. And we discuss the relationship between contents about disaster news which they have remembered and their preparedness for natural disaster. We carried out the experiment with disaster news. We prepare two types of news papers about disaster prevention measures examinees. Examinees read it and answer the questionnaire survey about their preparedness against natural disaster.

As the result, examinees, who read the news paper that pointed out the flaw about government measures, depend on government more than before. Others, who read the news paper that pointed out both the flaw about government measures and the issue about resident response, change their attitude not to depend on government. We revealed that mass media can urge the residents to have awareness and preparedness of natural disaster not to depend on government.

Keywords : *Disaster news, Attitude to preparedness for disaster, Experiment with disaster news*